



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社アップガレージグループ 上場取引所 東
 コード番号 7134 URL https://www.upgarage-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 映彦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 大口 智文 TEL 045-988-5777
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,355	7.8	846	22.9	874	25.0	559	35.5
2022年3月期	10,530	6.1	689	53.7	699	50.3	412	41.9

(注) 包括利益 2023年3月期 558百万円 (35.0%) 2022年3月期 413百万円 (42.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	71.03	70.36	16.9	16.1	7.5
2022年3月期	61.12	60.71	16.9	15.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2021年6月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年12月23日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,520	3,534	64.0	448.77
2022年3月期	5,338	3,100	58.1	393.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,534百万円 2022年3月期 3,100百万円

- (注) 当社は、2021年6月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	553	△313	△455	1,858
2022年3月期	600	△297	943	2,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	-	0.00	-	47.50	47.50	124	25.9	4.7
2023年3月期	-	0.00	-	63.00	63.00	165	29.6	5.0
2024年3月期（予想）	-	0.00	-	22.00	22.00		29.7	

- (注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期及び2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期（予想）については、当該株式分割後の配当額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,643	10.0	306	5.1	312	1.7	192	1.8	24.45
通期	12,500	10.1	1,000	18.1	1,011	15.6	583	4.2	74.01

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,877,100株	2022年3月期	7,873,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	207株	2022年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,873,435株	2022年3月期	6,753,021株

（注）当社は、2021年6月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和され、ウィズコロナの下で経済活動の正常化の動きが見られたものの、国際情勢の深刻化や急速な円安の進行、原材料費やエネルギー価格の高騰を背景とした物価上昇による個人消費への影響が懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

国内の自動車関連市場においては、新車登録台数が上期は依然として世界的な半導体不足等の影響によって、前年を下回る状況が続きましたが、下期からは持ち直しの動きが出始め、年間では前期を上回る登録台数となりました。同様に中古車登録台数も減少傾向にありましたが、中古車販売価格は新車販売の納期遅れ等の影響による需要の高まりから高騰傾向が継続しました。

こうした市場環境の中、子会社(株)アップガレージにおいては、前期に引き続き移動手段として公共交通機関から自家用車へのシフト、新車販売減少による保有年数の長期化を背景として、パーツやタイヤ・ホイールの買替需要が高まり、店舗及びEC売上が伸伸びいたしました。年2回のタイヤメーカー各社の値上げ等、物価上昇に伴う新品用品の値上げが続く中でリユース用品に対する需要が高まり、通期を通して買取及び販売が好調に推移いたしました。

直営店舗においては、DXによる買取業務の効率化や取付サービスの強化等によって利益率の改善を進めました。加えて、新たにアップガレージラボラトリーという自社内でのホイール加工・修理を行う取り組みを開始いたしました。従来はリユース商品として扱うことができずに処分していたキズや劣化したホイールをリユース商品として再生することから、SDGsの観点からも有用な取り組みと考えます。

また、前期からサービスを開始した冬シーズンのスタッドレスタイヤレンタルサービスについても、帰省や雪山でのレジャーなどの短期利用目的のお客様にご好評を頂き、順調にサービス件数が増加するとともに、メディアなどに取り上げられることによって認知度も向上いたしました。

2022年3月スタートの中古自転車の買取・販売を行う新業態「アップガレージ サイクルズ」については、7月に2店舗目となる「アップガレージ サイクルズ北戸田店」、10月に3店舗目となる「アップガレージ サイクルズ相模原駅前店」をオープンしたことにより、中古自転車関連の買取依頼やお問い合わせが着実に増加しました。加えて、女性やお子様連れのお客様が店舗をご利用頂くきっかけとなり、新たな顧客層の開拓も順調に進みました。

さらに、2023年3月には中古カスタムカーの販売を行う新業態「アップガレージ カーズ」を開始いたしました。中古パーツを扱うアップガレージならではの特徴を活かした中古車販売を行うことで、自動車やカスタムの魅力を伝えて自動車関連業界の更なる拡大や活性化を目指してまいります。

これらの施策により、直営店舗における既存店売上高の対前年比は102.6%となりました。

フランチャイズ関連についても、新規出店及びフランチャイズ店舗の増収によるロイヤリティ、EC手数料、その他付帯収入が順調に増加いたしました。

この結果、リユース業態(直営店舗運営、フランチャイズシステムの運営、ECサイト運営)による収入は6,865百万円(前期比7.2%増)となりました。

当連結会計年度末時点の直営店及びフランチャイズ店の業態別の合計店舗数は、224店舗となり、その内訳は、「アップガレージ」134店舗、「アップガレージ ライダース」68店舗、「アップガレージ ホイールズ」11店舗、「アップガレージ ツールズ」2店舗、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」5店舗、「アップガレージ サイクルズ」3店舗、「アップガレージ カーズ」1店舗となっております。なお、直営店及びフランチャイズ店の拠点数の合計は167拠点となっております。

当連結会計年度末時点の各業態別の店舗数は次のとおりであります。

(単位:店)

	アップガレージ	アップガレージ ライダース	アップガレージ ホイールズ	専門店ブランド	合計
直営店	23	14	3	9	49
FC店	111	54	8	2	175
合計	134	68	11	11	224

- (注) 1. 「アップガレージ ツールズ」2店舗、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」5店舗、「アップガレージ サイクルズ」3店舗、「アップガレージ カーズ」1店舗をまとめて専門店ブランドに表記変更いたしました。
2. 「アップガレージ ツールズ」及び「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」はフランチャイズ展開における業態別ブランドの集約・再編を行ったため店舗数が減少しておりますが、店舗拠点数の変動はございません。

子会社㈱ネクサスジャパンにおいては、タイヤメーカーの値上げや半導体不足の影響によるカーナビ等の受注減といった懸念がございましたが、「ネクスリンク」(受発注プラットフォーム)においては中古車市場の好調に伴う既存取引先の受注増加等により好調に推移いたしました。また、「タイヤ流通センター」も、既存加盟店への売上増加及び新規加盟店の獲得により堅調に推移いたしました。

この結果、流通卸売業態による収入は4,462百万円(前期比8.6%増)となりました。

当連結会計年度末時点の「タイヤ流通センター」ブランドの直営店及びフランチャイズ店の加盟店合計は182店舗となっております。

自動車関連業界に専門特化した人材紹介業態「BoonBoonJob(ブーンブーンジョブ)」も、企業の採用活動活性化に伴い契約企業及び登録者数が共に増加いたしました。

この結果、その他の収入は27百万円(前期比68.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費としては、エネルギー価格の高騰による水道光熱費の増加、店舗スタッフの増加に伴う人件費の増加があったものの、運送費削減の取り組みをはじめとして全社的にコスト削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高11,355百万円(前期比7.8%増)、営業利益846百万円(前期比22.9%増)、経常利益874百万円(前期比25.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益559百万円(前期比35.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減	増減率(%)
総資産	5,338	5,520	182	3.4
負債	2,237	1,986	△251	△11.2
純資産	3,100	3,534	434	14.0

(資産)

流動資産は3,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは主に、法人税等の税金納付及び配当金支払等によって現金及び預金が216百万円減少した一方で、商品が239百万円、売掛金が32百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が20百万円減少した一方で、ソフトウェア開発に伴い無形固定資産が109百万円、店舗の新規出店等に伴い有形固定資産が18百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は1,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が51百万円増加した一方で、借入金の返済によって短期借入金が250百万円、1年内返済予定の長期借入金が24百万円減少したことによるものであります。

固定負債は382百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務が19百万円増加した一方で、長期借入金が35百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産合計は3,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当124百万円、親会社株主に帰属する当期純利益559百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ216百万円減少し、1,858百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	600	553	△46
投資活動による キャッシュ・フロー	△297	△313	△15
財務活動による キャッシュ・フロー	943	△455	△1,399

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、553百万円の収入（前連結会計年度は600百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が874百万円（前連結会計年度は699百万円）、減価償却費が195百万円（前連結会計年度は158百万円）あった一方で、法人税等の支払額が301百万円（前連結会計年度は242百万円）、棚卸資産の増加額が239百万円（前連結会計年度は減少額が29百万円）あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、313百万円の支出（前連結会計年度は297百万円の支出）となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が204百万円（前連結会計年度は195百万円）、店舗の新規出店等の設備投資及び既存店舗の改修に伴う有形固定資産の取得による支出が112百万円（前連結会計年度は116百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、455百万円の支出（前連結会計年度は943百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が250百万円（前連結会計年度は純増額が300百万円）、長期借入金の返済による支出が59百万円（前連結会計年度は259百万円）、配当金の支払額が124百万円（前連結会計年度は102百万円）あったこと及び前連結会計年度は上場に伴う株式の発行による収入1,018百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済の状況は、新型コロナウイルス感染症による活動制限が解除され、個人消費は正常化に向かう一方で、原材料価格の高騰等、先行きは不透明な状態が続くと考えております。

自動車関連市場においては、半導体不足の緩和により新車販売が増加傾向に向かうものの、自動車の保有年数の長期化は今後も継続すると考えております。また、新品用品の価格上昇は今後も続くことでリユース用品に対する需要の拡大は今後も継続していくものと考えております。

このような環境の中、当社グループにおいては、リユース業態については、リユース品という特性を活かした店舗運営と、ECを通じて全国店舗の在庫商品が購入可能といった利便性を訴求し、顧客数の増加に努めてまいります。国内の店舗戦略につきましては、SDGsにより業態そのものへの注目度が向上することを背景に、アップガレージ直営店5拠点、フランチャイズ店舗10拠点の出店を計画しております。海外については、既存の越境EC販売を強化するとともに、2024年3月期中のアメリカ合衆国内のリアル店舗の新規出店を目指して準備を進めてまいります。

流通卸売業態については、EC（受発注プラットフォーム）による受発注システムという特徴を最大限に活かし、加盟店数を増やすとともに、取扱高の増加に伴う仕入価格のボリュームディスカウントによる粗利率向上を図ってまいります。

販売費及び一般管理費については、従業員の賃上げや給与制度改革、福利厚生制度改革等により人的資本への取り組みを強化する一方で子会社2社の吸収合併による業務効率化やDX化を促進することによって経費削減を進めてまいります。

以上により、2024年3月期の通期連結業績予想は売上高12,500百万円（前期比10.1%増）、営業利益1,000百万円（前期比18.1%増）、経常利益1,011百万円（前期比15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益583百万円（前期比4.2%増）を見込んでおります。

上記の連結業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,588	1,858,587
売掛金	775,488	807,816
商品	555,258	794,654
その他	130,555	149,584
流動資産合計	3,535,891	3,610,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	988,710	1,035,830
減価償却累計額	△424,281	△461,331
建物及び構築物(純額)	564,428	574,498
機械装置及び運搬具	269,446	278,001
減価償却累計額	△185,064	△200,537
機械装置及び運搬具(純額)	84,381	77,464
工具、器具及び備品	329,074	362,399
減価償却累計額	△276,854	△297,401
工具、器具及び備品(純額)	52,220	64,998
土地	167,908	167,908
リース資産	62,678	74,094
減価償却累計額	△24,129	△32,653
リース資産(純額)	38,549	41,440
有形固定資産合計	907,489	926,310
無形固定資産		
ソフトウェア	208,424	356,777
その他	93,338	54,077
無形固定資産合計	301,763	410,855
投資その他の資産		
投資有価証券	18,936	18,799
長期貸付金	167,800	161,098
繰延税金資産	62,450	41,652
敷金及び保証金	321,382	330,285
その他	22,461	21,297
投資その他の資産合計	593,030	573,133
固定資産合計	1,802,282	1,910,299
資産合計	5,338,173	5,520,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	505,699	556,930
短期借入金	700,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	59,988	35,055
リース債務	14,020	9,634
未払金	149,308	172,339
未払法人税等	169,554	167,052
賞与引当金	24,135	24,176
ポイント引当金	15,990	19,532
その他	196,434	168,976
流動負債合計	1,835,131	1,603,697
固定負債		
長期借入金	35,055	—
リース債務	35,331	35,894
長期預り保証金	180,290	175,220
資産除去債務	151,807	171,217
その他	1	—
固定負債合計	402,485	382,331
負債合計	2,237,617	1,986,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	519,220	519,760
資本剰余金	886,445	886,985
利益剰余金	1,695,374	2,129,977
自己株式	—	△122
株主資本合計	3,101,039	3,536,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,916	2,933
為替換算調整勘定	△3,400	△4,620
その他の包括利益累計額合計	△483	△1,687
純資産合計	3,100,556	3,534,912
負債純資産合計	5,338,173	5,520,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,530,617	11,355,991
売上原価	6,187,748	6,702,027
売上総利益	4,342,868	4,653,964
販売費及び一般管理費	3,653,851	3,807,224
営業利益	689,016	846,739
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,612	1,561
受取手数料	6,399	7,140
受取保険料	12,188	12,822
為替差益	461	6,579
助成金収入	9,903	6,716
その他	5,382	7,755
営業外収益合計	35,948	42,576
営業外費用		
支払利息	5,175	2,817
支払補償費	9,264	10,111
上場関連費用	9,876	—
その他	891	1,599
営業外費用合計	25,207	14,527
経常利益	699,757	874,788
特別利益		
固定資産売却益	1,468	2,691
特別利益合計	1,468	2,691
特別損失		
固定資産除却損	2,094	1,044
リース解約損	—	1,634
その他	12	—
特別損失合計	2,106	2,678
税金等調整前当期純利益	699,119	874,801
法人税、住民税及び事業税	251,241	294,745
法人税等調整額	35,123	20,789
法人税等合計	286,364	315,534
当期純利益	412,754	559,266
親会社株主に帰属する当期純利益	412,754	559,266

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	412,754	559,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823	16
為替換算調整勘定	△222	△1,220
その他の包括利益合計	600	△1,203
包括利益	413,355	558,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413,355	558,062
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,000	377,225	1,385,051	1,772,276	2,092	△3,177	△1,084	1,771,192
当期変動額								
新株の発行	509,220	509,220		1,018,440				1,018,440
剰余金の配当			△102,432	△102,432				△102,432
親会社株主に帰属する当期純利益			412,754	412,754				412,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					823	△222	600	600
当期変動額合計	509,220	509,220	310,322	1,328,762	823	△222	600	1,329,363
当期末残高	519,220	886,445	1,695,374	3,101,039	2,916	△3,400	△483	3,100,556

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	519,220	886,445	1,695,374	-	3,101,039	2,916	△3,400	△483	3,100,556
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	540	540			1,080				1,080
剰余金の配当			△124,663		△124,663				△124,663
親会社株主に帰属する当期純利益			559,266		559,266				559,266
自己株式の取得				△122	△122				△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						16	△1,220	△1,203	△1,203
当期変動額合計	540	540	434,602	△122	435,560	16	△1,220	△1,203	434,356
当期末残高	519,760	886,985	2,129,977	△122	3,536,600	2,933	△4,620	△1,687	3,534,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	699,119	874,801
減価償却費	158,383	195,271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,702	41
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△25,578	3,542
受取利息及び受取配当金	△1,612	△1,561
助成金収入	△9,903	△6,716
支払利息	5,175	2,817
固定資産売却損益 (△は益)	△1,468	△2,691
固定資産除却損	2,094	1,044
リース解約損	—	1,634
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,638	△32,327
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,281	△8,218
棚卸資産の増減額 (△は増加)	29,018	△239,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,760	51,231
未払金の増減額 (△は減少)	9,886	9,880
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,781	△31,399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83,924	2,166
預り保証金の増減額 (△は減少)	△400	△5,070
その他	52,904	34,688
小計	837,052	849,739
利息及び配当金の受取額	1,573	1,523
利息の支払額	△5,176	△2,629
助成金の受取額	9,903	6,716
法人税等の支払額	△242,730	△301,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,622	553,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,318	△112,590
有形固定資産の売却による収入	2,486	7,925
無形固定資産の取得による支出	△195,383	△204,314
投資有価証券の売却による収入	—	196
貸付金の回収による収入	7,173	7,207
敷金及び保証金の差入による支出	△7,946	△26,560
敷金及び保証金の回収による収入	12,605	15,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,382	△313,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△250,000
長期借入金の返済による支出	△259,988	△59,988
リース債務の返済による支出	△12,113	△22,160
株式の発行による収入	1,018,440	—
自己株式の取得による支出	—	△122
ストックオプションの行使による収入	—	1,080
配当金の支払額	△102,432	△124,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	943,906	△455,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,247,050	△216,001
現金及び現金同等物の期首残高	827,537	2,074,588
現金及び現金同等物の期末残高	2,074,588	1,858,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループはカー&バイク用品関連の買取、販売及びその付随業務からなる単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	393.80円	448.77円
1株当たり当期純利益	61.12円	71.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.71円	70.36円

- (注) 1. 当社は、2021年12月23日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年6月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,754	559,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,754	559,266
普通株式の期中平均株式数(株)	6,753,021	7,873,435
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	46,145	75,436
(うち新株予約権(株))	(46,145)	(75,436)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2023年1月16日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社アップガレージ及び株式会社ネクサスジャパンの両社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年4月1日付で吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要

（1）被結合企業の名称及び事業内容

①名称：株式会社アップガレージ

事業の内容：カー&バイク用品のリユース事業

②名称：株式会社ネクサスジャパン

事業の内容：カー&バイク用品の流通卸売事業

（2）企業結合日

2023年4月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アップガレージ及び株式会社ネクサスジャパンを消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業名称

株式会社クルーパー

（注）当社は、2023年4月1日付で商号を株式会社アップガレージグループへ変更いたしました。

（5）企業結合の目的

グループ内で重複している機能や業務を当社に集約させてコーポレート機能をスリム化し、経営効率を高めます。さらに、経営戦略機能・横串機能を一層強化することにより、グループの競争力を強化し、更なる企業価値の向上を図ります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2023年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）株式分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

（2）株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	：	2,625,700株
株式分割により増加する株式数	：	5,251,400株
株式分割後の発行済株式総数	：	7,877,100株
株式分割後の発行可能株式総数	：	25,344,000株

（3）株式分割の日程

基準日公告日	：	2023年3月16日
基準日	：	2023年3月31日
効力発生日	：	2023年4月1日

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 8,448,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 25,344,000株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2023年4月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2023年4月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2021年3月29日	900円	300円